

KM Report

Knowledge
Management
Society of
Japan

VOL. **5**

1999 DECEMBER

CONTENTS

トップインタビュー

第一 / 第二 / 第三研究部会の活動状況

欧州 KM 視察ツアー報告

KM 学会会員の声

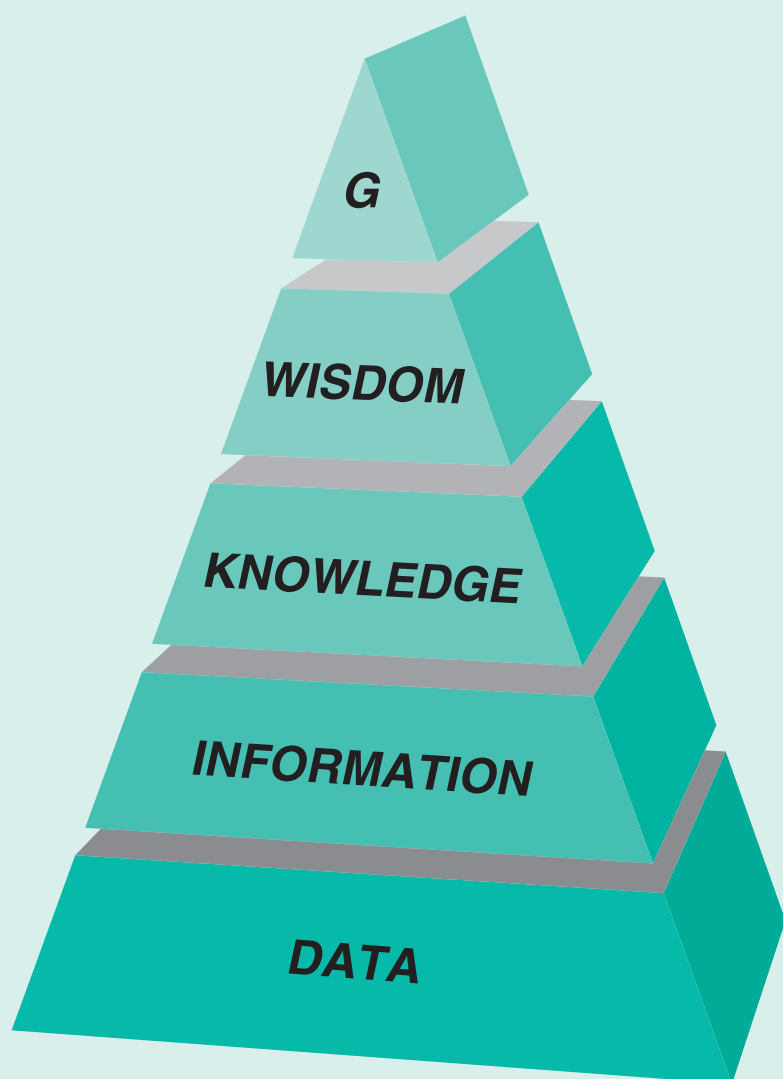
第 3 回年次大会のご案内

KM 関連図書のご案内

役員

インフォメーション

第三回年次大会のご案内等



トップインタビュー

「感性をみがく」組織をめざして

東日本旅客鉄道株式会社

代表取締役社長 松田 昌士 様



ナレッジ・マネジメント(KM)的な活動としては、各現場単位での小集団活動(5千グループ、参加人数4万4千)や、約66万件の提案の実績があります。約70億円のコストダウンに繋がる諸活動となっており、毎年これらの活動に対する社長表彰と共に、共有すべき知識として全社的な水平展開に努めています。更に、それらを延べ28万人日に及ぶ研修カリキュラム(受講者9万5千人、年平均一人1.2回履修)の中で生きた情報として直接活用しています。

国鉄時代から現場単位で提案活動などが行われてきましたが、どうしても縦割りの組織を意識していたように思います。JRへの移行後は組織の壁を極力低くする努力と、現場の「知」と最先端技術の融合に力を入れています。特に、新しい技術・システムと人間との調和が一番重要であると認識し、今後の鉄道システムの変革に対応した人材の育成にこれまで以上に取り組んでいます。

「安全・安定な輸送の確保」を座標軸に社員研修を通じて会社のビジョンから、現場のノウハウ・経験に至るまでの知識を整理統合し、徹底して水平展開を図り、共有させることが会社設立13年目の大きな施策と考えています。そのため、新白河に二百数十億円を投じた五十万平米の全寮制の研修センターを来年4月にスタートさせます。役員から駅長などへの幹部教育から各種昇進研修、定期的社員研修など長期短期を組み合わせ、あらゆる業種・職種に対して必要な知識・技術は勿論「新しいテクノロジー」、「創造性、チャレンジ精神」、「コミュニケーションとチームワーク」の三つの視点を中心に視聴覚的方法やパソコンを活用した教育プログラムを織り交ぜ、繰り返し研修していくつもりです。

また、新技術の開発としての特許戦略にも力を注いでおり、外部の企業で利用される特許の発明者には、その使用料について特許が有効な限りその6%をインセンティブとしています。同様に、小集団活動や提案、業務研究等の優れた改善活動を行ったチーム又は、個人に対して海外研修を行わせて、一層の開かれた眼を養わせるなど大胆と思えるような制度も作り上げて、社員の革新への意欲を喚起しています。

コアになるノウハウについては、各支社単位に系統別技術センターを作り、拠点としていき、併せて共通した重要ノウハウは博士号を持った人材などを本社内に置いて情報共有を図り、スピード処理・解決を目指しています。

今後、新白河での集合教育と各現場でのOJTの二つを有機的に組み合わせることでKMの共有と進化を図っていくつもりです。また、各職場責任者の権限でコミュニティ単位で創意工夫・研究改善を行い、必要ならアドバイザー（支援者）も加え、KMに厚みを加えています。

これと並行して、工場や駅単位でISO9000, 14000などを積極的に取得するように指導しています。JIT活動も各工場で実施し、空きスペースも生まれ外部に貸し出せるほど綺麗な工場に生まれ変わりはじめました。

経営トップの仕事においても、間仕切りのない役員の大部屋方式で、各役員が懸案事項を共有化し、すぐ対応できる体制をとっています。

経営改革を支えるのは人であり、人の心です。ですから社員の意識を変え、感性を磨いていくことが最も重要です。

鉄道は技術サービス事業であります。基本は技術・技能と接客の向上であり、その活動自身の積み上げられた「経験」が次の世代の社員に引き継がれ、同時に新しいテクノロジーと出会い、人間（「感性」と「知識」）を中心としてレベル向上していく「システム」であると認識しています。したがって、長期雇用を維持していく中で、ひとりひとりの社員が自己革新できる感性を磨くことが大切であると訴えています。

以上

〔平成11年10月25日 聞き手：森田松太郎、川島文人(文責)〕



第一研究部会の活動状況

第一研究部会は、ナレッジ・マネジメントの理論研究を深めることを主目的に設立され、座長の一橋和生先生（一橋大学）以下約40名が参加者として登録し、研究会およびメーリング・リストを通じて議論を重ねています。

1999年10月末に至るまでに1999年6月8日（火）、1999年8月26日（木）、1999年10月28日（木）の3回の研究会が開催されました。

第1回研究会では、当研究会の座長である一橋和生先生（一橋大学）がつぎの内容で報告されました。「"From Managing to Enabling Knowledge Creation" 出版の背景を解説」一橋和生氏（一橋大学）一橋先生は、まず第一研究会の目指すべきものとして理論をふまえての実践という方向性を示されたあと、日本においてナレッジ・マネジメントを根付かせるために克服すべき問題点を指摘されました。そして、ナレッジ・マネジメントを実践するための手引書として"From Managing to Enabling Knowledge Creation"を執筆する運びになったことを述べられ、この本で紹介されている知識を生み出す5つのプロセスと5つのEnablerについてIBMなどの例を使って説明されました。

第2回研究会では、幡鎌博氏（富士通）と渡辺光一氏（野村総合研究所）がつぎの内容で報告されました。

「ナレッジ・マネジメントの研究動向」幡鎌 博氏（富士通）

「マネジメントと技術情報の相互作用としてのKM」渡辺 光一氏（野村総合研究所）

幡鎌氏は、ナレッジ・マネジメントの研究の全体像を把握するために、先行研究をお客様に提案するレベルとしての方法論（上位層）、課題・実情や事例・IT要件などの研究（中位層）、ナレッジ・マネジメントに関する基礎研究（下位層）の3つに分類してそれぞれどのような研究であったかを紹介し、その後幡鎌氏本人の研究のアプローチについて説明されました。渡辺氏は、KMに関する実態調査の結果を紹介されたあと、半形式知という新しい概念の提案するとともにXMLという技術を紹介され、MT×ITの2軸で考えることなどを提案されました。

第3回研究会では、田中孝司氏（熊谷組）がつぎの内容で報告されました。

「連続ヒット商品を生み出す開発システム」田中孝司氏（熊谷組）

田中氏は、開発システムの概要、開発システムの仕組みと基本的な考え方（具体的には、価値保証のステップ、知識創造理論の展開、QFD（品質保証展開）の活用など）、新製品開発における価値保証体系などについて説明されました。

次の第4回研究会は、1999年12月7日（火）に開催される予定です。

（第一部会監事：古山徹）

第二研究部会の活動状況

1. 第二研究部会の狙いとエーザイ研究

第二部会では、個々の企業の中でナレッジ・マネジメントがどう実践され、どんな効果をもたらし、その成功要因は何か等について先進企業の実態把握を通じて明らかにしていくことである。今回、ナレッジ・マネジメント先進企業としての評価の高い医薬品メーカーのエーザイに学び、以下にその一部を報告しておきたい。

2. エーザイのナレッジ・マネジメントの特徴

第一の特徴は、医者・薬剤師重視の視点から、その先を目指す「患者と生活者重視の企業理念（ヒューマン・ヘルスケア = h h c）」へと大転換を図り、その企業理念の実現に向けて、企業の変革、社員の行動変革を目指すものである。

第二はそのための手法として、「知識創造の4モード」の野中理論を徹底的に理解し、活用し、実践に結びつけている点である。

第三はその活動が日常の業務目標と一体化し、その仕事をどうやったらうまくいくかというところに絶えず英知を結集し、広く現場に浸透している点である。顧客知の把握も含め、現場重視、現場での実践重視に特徴がある。

第四は10年に渡る息の長い地道な活動を続け、海外拠点も含めたグローバルな展開を図り、知識創造活動が組織カルチャーとして定着しつつあることである。

第五は「知創部」というユニークな推進組織を作り、現場の知識創造活動の支援と同時に、そのための独創的なカリキュラムを編成し、人材育成に取り組んでいることがあげられる。

3. 今後の進め方

エーザイに続き、今後二社ほど事例研究を行い、最終的な取りまとめを行い、さらにこれら三社について英国テリオス社の評価基準をもとにナレッジ・マネジメントレベルの評価を試み、各社の特徴を明確にしたい。

(第二部会幹事：渡辺和真)

第三研究部会の活動状況

第三研究部会は、外部スケジュールの都合により本年11月スタートとなりました。座長に一柳良雄(城山総合法律事務所顧問)さんを迎えて、9月21日に第三部会準備会を8名出席のもと開催致しました。

一柳座長より第三部会について以下の説明がありました。団魂の世代がリストラ対象になりつつある。日本の雇用慣行が大きく変化をとげる時代認識のなかで、4つのミスマッチ(制度、職業能力、年齢、賃金)を研究していくと同時に、貴重な経験・知識・ノウハウを持つ中高年労働者(SKW: Senior Knowledge Worker)を有効活用する受け皿、評価システムがない。KMという視点からどのようにしてSKWというものを位置付け、何を目標として議論するか、取り組むべき課題を抽出し、研究を深めていきたい。

この後、各出席者から成功・失敗体験を含めて意見が述べられ、職業能力、個人と組織、中高年労働者の競争力、企業の役割、シンガポールの現状などが議論された。

第一回研究部会は、11月24日午後2時～6時で開催される予定です。内容は、(1)第三部会の目指すもの(2)幹事、書記の任命(3)斎藤富彦氏(NEC)から「経営品質賞の評価方法について」を中高年労働者評価方式のひとつのたたき台として説明を受ける。(4)SKWに関するディスカッション 以上を予定しています。

(事務局：森田隆夫)



欧州 K M 視察ツアー報告

視察団長 森田 松太郎

99年9月12日から23日までKMレポートVOL 4で紹介したように欧州KM視察に行きまわりました。総勢20名が参加致しました。その中からフィンランドのノキア社とドイツのダイムラー・クライスラー社について報告いたします。

ノキアについて

フィンランドの人口は約520万人であり、よく北海道(同560万人)と比較される。

ノキア社は国内のマーケットだけでは生き残れず、早くから海外市場をターゲットにした国際戦略を確立していた。しかし、設立は1865年で当時は国内を中心とした製紙、ゴム、家電などであったが、1970年代に電子産業に集中化する意思決定を、1992年にはさらにモバイル(携帯電話)に特化することを決意する。これらの意思決定がノキア社の過去5年間の平均年間売上伸率33%という驚異的数字を生み出すドラマとなった。

この業績を支えたのが、フロントラインの情報を基礎に素早く意思決定する仕組みである。このためには、信頼感が重要であり組織は必然的にフラットになり、直結された組織構造となっている。また、透明性(トランスペアレンシー)もグローバル・スタンダードとして同社が強調していたのが印象的であった。世界中44箇所1万5千人の開発要員と開発拠点をもち、売上高の9%を継続して開発投資をしている。

このような努力が携帯電話の世界市場における25%シェア(世界No.1)を同社にもたらす大きな知力となって結実しているであろう。

経営全般に創造性がキーワードとなっていて、いわば社是のようでイノベーションと共に日本の野中教授のアドバイスを受けながら多大の成果を上げている。

ダイムラー・クライスラー社について

独ダイムラー社と米クライスラー社が1997年に合併して誕生した会社である。この二大巨人が合併して相乗効果は出ているだろうかと興味を持っていたが、同社はそのあたりを充分認識して、ワンカンパニー・ワンビジョンという方針が強く打ち出されていた。

旧ダイムラー社はドイツの伝統を重んじる会社で、旧クライスラー社はアメリカの経営風土の会社で異質の文化を克服して、新しい企業文化を創造しなくてはならない。

ワンカンパニー・ワンビジョンはどうしても達成しなければならない命題であった。そのため合併両社首脳が強い信念と指導力で新経営方針を打ち出し、実行に移す強いコミットメントを示している。この方針をコーポレート・ユニバーシティという仕組みで結実させた。企業内大学でありバーチャル大学でもある。生徒は旧両社のマネジャー以上で現生徒数は3千人に及んでいる。この3千人が新しい会社の将来について考える場とされている。テーマは合併後のインテグレーションとか車の将来像など会社の持っているナレッジをいかに有効にナレッジ・トランスファーするかが勝負で、具体的成果としては新車の開発期間が半分以下に短縮された。このユニバーシティの

目的は(1)経営者の教育(2)リーダーシップを養成する(3)継続的に学習する以上3点に重点がおかれ、米国HBSなどとも提携して知識の吸収につとめている。バーチャルだけではなく、対面場面も重要視され、実際のプロジェクトに沿いながら人間こそ知識の塊であり、人間の能力を磨くことこそ競争に勝てる要素であるとの信念であった。

以上



パリ郊外のINSEAD(ビジネススクール)にて

新情報! ●「1999年度 最も称賛される知識企業」の発表 ●●●●●●●●

欧州KM視察ツアーの最終訪問国イギリス、ロンドンでは、テレオス社のマネージング・ディレクター、ローリー・チェイス氏よりMAKE調査について説明をして頂きました。このテレオス社から、1999年11月14日に、1999年度の世界「最も称賛される知識企業」のランキング(MAKE調査)が発表されました。

- 第1位 マイクロソフト
- 第2位 BPアモコ
- 第3位 ゼロックス
- 第4位 バックマン研究所
- 第5位 アーンストアンドヤング

評価医員は、フォーチュン・グローバル500企業のトップ・マネジメントとCKOおよびKM専門家のパネルです。
(視察副団長 高梨 智弘)

KM 学会会員の声

— 会員の皆さんの声をお寄せください —

「経営職チームは、QCサークル活動に何故参加しないの？」今年も迎える品質改善強化月間（11月）のある日の社内の会話です。

今や経営品質改善は社内の声であり、多くの企業に課せられた重要な課題であるからです。「ナレッジ・マネジメントの場」も元をたたせばQCサークル活動の延長線上、現代版経営品質改善の一つの手法に違いありません。組織の中の改善活動は今日の課題であり、永遠につづく必然性を持っています。QCサークル活動が40年に近い歴史の中で、積極的に革新の道を歩んで来たならば今日のように形骸化することなく、「QCナレッジ・マネジメント」と呼ばれて広く貢献しているかもしれません。

日本の産業が永年の高度成長からくる企業内の制度疲労、例えばトップの学習の欠如、上下の会話の断絶、組織の壁を越える情報交流の滞留・断絶が今日の経営の弱体化に起因しているのではないかと考えています。

「ナレッジ・マネジメント活動の自己変革性」の諸条件を研究するのも「ナレッジ・マネジメント」の欠く事の出来ない大きな課題ではないでしょうか。特に、取締役会の活性化、機能化の必要性が内外から指弾されているとき、経営職の間で創造的経営の場として「ナレッジ・マネジメントの場」が持たれない限り、組織内に本物として根付かないのではないのでしょうか。

冒頭に述べました。「ナレッジ・マネジメントの場」を、先ず経営職チームが実行に移して、取締役会と呼ばれる組織の活性化・機能化を推進し、経営品質改善活動の理論的指針の発信地であって欲しいのです。

杉田昌質（経営改善協会）

シンガポール在住です。この国は、ナレッジエコノミーへ向かうことを宣言しています。そのために、知識移転の仕組みを、取り込み、国を挙げてナレッジベース社会を担って行こうとしています。熟練労働者を増やして行く教育プログラムとともに、最先端の大学院（MIT, INSEAD, CHICAGO）を招聘して、エリート造成にもちからを入れています。ビジネスレベルでも、マネジメント協会での、ナレッジ・マネジメントの話題が論じられるようになってきています。ゴーストの会話に、ナレッジエコノミーの単語が良くできます。「情報ハブ」を当面の課題としながらも、そのインフラの上に、ナレッジベース社会を描いています。アジアのビジネスハブから、世界に先んじた、ナレッジベースエコノミー社会実現に、日夜取り組んでいる現実を目の当たりにして、私は、なんとか、日本が寄与できる糸口を求めている現在です。

田村文重（Kaze Corporation）

会員からのニュース、情報提供などを掲載できるページを本学会のホームページに作りませんか。いまや顧客参加の時代です。個々の会員からの情報が、知識が、知恵が集合すればすばらしいネットワーキング効果が生まれるはず。会員のホームページや会員が推薦するURLなどにリンクを張ればさらにエクセレントな効果が期待できるでしょう。情報や知識は主体が知恵として活用してはじめて意味を持ちます。

だから、発信者にはただの（個人会員）と付記するのではなく（所属集団名）も付記することにしませんか。もちろん同じ学会（society）の仲間として相互交流するためのアドレスも欲しいですね。何処の誰と名乗るのは昔ながらの知恵です。日本人独特のknowledge managementです。とくにknow-whoに有効な知恵です。三人寄れば文殊の知恵といひます。お互いに知識を深め、大いに知恵の輪を広げましょう。そのために情報技術を活用しましょう。事務局には負担を掛けませんが、ぜひホームページ上に会員交流用のスペースをご検討ください。

伊藤良之（経営進化研究所）

ナレッジ・マネジメントと言っても、みんなで知恵を出し合い相互にそれを利用するというケースと、Distinguished Knowledge-Workerとでも呼ぶような異能者とそのナレッジを活かすというケースではその留意点が異なるように思います。変化の激しい時代においては後者の重要性が増してきているのではないのでしょうか。

この観点からワトソン博士の役割りは興味深いものがあります。偉大なナレッジ・ワーカー名探偵シャーロック・ホームズとの名コンビで知られる博士です。博士の功績の一つはホームズの頭脳につまっていた膨大なナレッジを2人の知的対話の中でうまく引き出していることにあります。その際、単に暗黙知を形式化しているだけではなく、ホームズを触発し彼のナレッジ増進に役立っています。異能者は彼（彼女）と相性の良いパートナー＝ナレッジマネージャと組み合わせることにより、その価値をより向上させることができます。どのような組み合わせが良いか、ナレッジマネージャに求められる資質は何か等を検討する必要があると考えています。

また、ナレッジを広めるという点でも博士の手腕は秀でています。博士の記述は体系だっていない（文学的過ぎる？）点に欠点はあるものの、それを読ませ、読者を名探偵気分させるものがあります。高度なナレッジの活用を促進したり、必ずしも前向きでない構成員に重要なナレッジを広めていくためには、エンタティメント性を備えた仕掛け、利用者をその気にさせる仕組みが効果的と思われる。この点において博士のやり方は参考になるのでしょうか。

森井茂夫（さくら総合研究所）

第3回年次大会のご案内

第3回年次大会は、下記要領にて

嶋口 充輝（慶應義塾大学大学院教授）大会委員長のもとに開催されます。

会員の皆様ふるってご参加下さい。

申込み案内は後日、事務局から配付いたします。

- 日 時：平成12年2月8日（火）
- 場 所：慶應大学三田 新館ホール、地下カフェテリア（懇親会）
- 統一論題：「ナレッジ・マネジメントのニューフロンティアを求めて」

● ● ● ● プログラム ● ● ● ●

9:00 -	受付開始	
9:30 - 9:40	開会の辞 学会会長	奈良 久彌(三菱総研 会長)
9:40 - 9:50	開会宣言 第3回年次大会長	嶋口 充輝(慶應大学大学院教授)
午前の部		
9:50 - 10:50	基調講演 「21世紀の知識創造経営」	常盤 文克 花王(株)取締役会長
10:50 - 11:50	「ネットワーク時代のナレッジ・マネジメント」	内田 和成 (ポストン・コンサルティング・グループ副社長)
11:50 - 13:00	昼 食(別室で理事会開催)	
13:00 - 13:30	学会年次総会(学会賞授与など)	
午後の部		
13:30 - 14:15	「アサヒビールにおけるナレッジ・マネジメントの実践」	奈良 篤 (アサヒビール(株)業務高度化推進部部長)
14:15 - 15:00	「業務へのナレッジ・マネジメント応用事例研究」	潮田 邦夫 (東日本電信電話(株)取締役法人営業副本部長)
15:00 - 15:15	休 憩	
15:15 - 16:00	「KMへのコミュニケーション・アプローチ」	原田 勉(神戸大学大学院助教授)
16:00 - 16:45	「欧州KMの現状と課題」	欧州KM視察団長 森田 松太郎(学会理事長)
16:45 - 17:45	「KMのニューフロンティアを求めて」	国領 二郎(慶應大学大学院助教授)
17:45 - 17:55	閉会の辞 第3回年次大会長	嶋口 充輝(慶應大学大学院教授)
18:10 - 19:10	懇 親 会	(お一人さま3千円徴収いたします)

*当日、プログラムが変更される場合があります。

KM 関連図書のご案内(第 5 回)

- 1.** ナレッジ・マネジメント 藤本 雅彦 99/11
日本能率協会マネジメントセンター
- 2.** 入門ナレッジ・マネジメント 森田松太郎 99/10
かんき出版 高梨 智弘
- 3.** ナレッジ・マネジメント 野村総合研究所編 99/9
野村総合研究所
- 4.** 自己組織化と進化の理論 S. カウフマン 99/9
日本経済新聞社
- 5.** ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス誌 9月号 99/9
ダイヤモンド社
- 6.** 個を活かす企業 S. ゴシャル 99/8
ダイヤモンド社
- 7.** セブン・イレブン流心理学 国友 隆一 99/8
三笠書房
- 8.** 図解ナレッジ・マネジメント アーサーアンダーセン編 99/7
東洋経済新報社
- 9.** 成長を創造する経営 本荘 修二・他 99/7
ダイヤモンド社
- 10.** ヒューマン・キャピタル・マネジメント B. フリードマン・他 99/6
生産性出版
- 11.** 知識転換の経営学 原田 勉 99/6
東洋経済新報社
- 12.** アメリカ海兵隊式最強の組織 D. キャサリン・他 99/5
日経BP社
- 13.** リーダーシップ・エンジン N. ティシー・他 99/6
東洋経済新報社

役員

< 1999年6月1日現在 >

会 長	奈 良 久 彌	(株)三菱総合研究所 取締役会長)
副 会 長	大 野 剛 義	(株)さくら総合研究所 取締役社長)
副 会 長	花 村 邦 昭	(株)日本総合研究所 取締役会長)
評 議 員 会 議 長	亀 井 正 夫	(住友電気工業(株) 相談役)
評 議 員 会 副 議 長	山 本 信 孝	(株)三和総合研究所 社長)
理 事 長	森 田 松 太 郎	(朝日監査法人 相談役)
副 理 事 長	嶋 口 充 輝	(慶応義塾大学 教授)
専 務 理 事 長	高 梨 智 弘	(株)日本総合研究所 理事)
専 務 理 事	山 内 悦 嗣	(日本アーサーアンダーセン研究所 副理事長)
専 務 理 事	一 條 和 生	(一橋大学 助教授)

アドバイザー・ボード

カーラ・オデール	(アメリカ生産性品質センター 理事長)
ディック・ミゼール	(前アーサーアンダーセン マネジング・パートナー)
竹 内 弘 高	(一橋大学大学院国際企業戦略研究科研究科長)

評 議 員

大 森 康 彦	(株)ケイネット社長)
唐 津 一	(東海大学開発技術研究所教授)
河 村 有 弘	(日経BP(株)専務取締役)
坂 本 吉 弘	(日本エネルギー経済研究所理事長)
椎 名 武 雄	(日本アイ・ピー・エム(株)会長)
杉 之 尾 宜 生	(防衛大学校教授)
福 地 茂 雄	(アサヒビール(株)社長)
田 中 榮	(株)大和総研社長)
張 富 士 夫	(トヨタ自動車(株)社長)
野 中 郁 次 郎	(北陸先端科学技術大学院大学教授)
橋 本 綱 夫	(ソニー生命保険(株)会長)
浜 田 広	(株)リコー会長)
カール・ベッカー	(京都大学総合人間学部助教授)
S・ホロニック	(アーサーアンダーセンパートナー)
小 原 暉 章	(株)情報通信総合研究所代表取締役社長)
松 本 滋 夫	(日本電気(株)常務取締役)
峯 嶋 利 之	(日本電信電話(株)常務取締役)
宮 原 明	(富士ゼロックス(株)副会長)
師 岡 孝 次	(東海大学工学部教授)
ボブ・ヒーブラー	(アーサーアンダーセンパートナー)
富 沢 秀 機	(日本経済新聞社取締役事業局長)

理 事

阿 片 公 夫	(株)NEC 総研社長)
生 田 哲 郎	(生田・名越法律特許事務所弁護士)
石 崎 忠 司	(中央大学商学部教授)
一 柳 良 雄	(城山総合法律事務所顧問)
伊 藤 進 一 郎	(住友電気工業(株)専務取締役)
上 野 守 生	(垂細垂証券印刷(株)社長)
内 田 和 成	(ボストン・コンサルティング・グループ副社長)
大 久 保 寛 司	(日本アイ・ピー・エム(株)MDQ推進担当)
岡 本 正 耿	(株)MPC 代表取締役)
尾 原 重 男	(株)三菱総合研究所常務取締役)
加 護 野 忠 男	(神戸大学経営学部長)
木 川 田 一 榮	(富士ゼロックス(株)知識デザイン開発担当部長)
国 領 二 郎	(慶応義塾大学大学院経営管理研究科助教授)
酒 井 清	(株)リコー取締役)
境 健 一 郎	(かんき出版(株)代表取締役社長)
住 田 笛 雄	(センチュリー監査法人代表社員)
高 橋 均	(株)NTTメディアスコープ代表取締役社長)
田 坂 広 志	(株)日本総合研究所取締役)
谷 口 恒 明	(財)社会経済生産性本部産業経済開発本部部長)
徳 谷 昌 勇	(成蹊大学経済学部教授)
福 沢 進	(日本電信電話(株)取締役経理部長)
村 田 守 弘	(アーサーアンダーセンパートナー)
矢 澤 洋 一	(日本IR協議会事務局長)
山 田 英 夫	(早稲田大学アジア太平洋研究センター教授)

監 事

浅 野 純 次	(株)東洋経済新報社代表取締役社長)	富 尾 一 郎	(朝日監査法人最高顧問)
---------	--------------------	---------	--------------

(氏名は五十音順)

Information

第三回年次大会を平成12年2月8日(火)慶応大学三田キャンパスで開催致します。

大会準備委員長は、嶋口充輝慶応大学教授です。統一論題は「ナレッジ・マネジメントのニューフロンティアを求めて」です。本誌9ページをご参照下さい。

当学会東海支部(仮称)設立に向けて準備が進められています。今の予定では次号で詳細をご紹介出来ることになりそうです。

この件については、**(株)アタックス 西浦道明氏** 052-586-8816 または
(株)東海総合研究所 上野允久氏 052-203-5323 にご連絡下さい。

ナレッジ・マネジメント研究年報 第2号 投稿のお願い

会員の皆様からの積極的な論文投稿をお待ちしています。詳細は投稿規程をご覧ください。原稿締切は平成12年2月29日です。事務局へお問い合わせ下さい。

新会員を募集しています

当学会は、ナレッジ・マネジメントに興味を持ち、研究意欲を有する人であれば、とくに入会資格を制限しておりません。学会の活動にご参加いただける方がいらっしゃれば、ぜひ参加を呼びかけてください。申し込みに必要な書類一式は、当学会事務局に用意してありますので、必要に応じてご請求ください。

お申込み方法

「入会申込書」に必要事項をご記入のうえ、下記の当学会事務局宛てにお送りください。なお、法人は年会費100,000円(入会金なし) 個人は入会金5,000円、年会費5,000円を下記の銀行・郵便振替口座へお振り込みください。

申込書送付先：日本ナレッジ・マネジメント学会

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町3-1-10 田中ビル(株)日本ビジネスソリューション内

TEL 03-3270-0020 FAX 03-3270-0056

年会費振込先：

銀行口座 口座人名：日本ナレッジ・マネジメント学会 理事長 森田松太郎

さくら銀行 日本橋営業部 普通 7072689 住友銀行 日本橋支店 普通 1085878

三和銀行 室町支店 普通 3884012 東京三菱銀行 東京営業部 普通 3412822

郵便口座 口座人名：日本ナレッジ・マネジメント学会

日本橋三井ビル内郵便局 00120-3-12323



1999 DECEMBER

発行日/平成11年12月1日

発行者/日本ナレッジ・マネジメント学会

編集人/石崎忠司

製作/(株)アイビジネスサービス

個人会員286名、法人会員49社(平成11年6月1日現在)

日本ナレッジ・マネジメント学会 事務局

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町3-1-10 田中ビル(株)日本ビジネスソリューション内

TEL 03-3270-0020 FAX 03-3270-0056

この冊子は再生紙を使用しています